団体名	大崎上島町	所　属	産業観光課	他団体等との連携	地域住民等
連絡先	商工観光係　（0846）65-3123				

取組事例名	町民参加による交流人口の拡大	取組期間	平成２３年度～平成２６年度

取組の概要　～　町民参加による交流人口の拡大

過疎化による人口減少等が著しい状況の中で，町民が来町者に対して島の魅力や過ごし方を案内・説明するなど，町民一人ひとりの力により，町民と来町者の交流を拡大させ，おもてなしの機運を醸成する取組を実施し，定住に向けた交流人口の増加を図っている。

また，移住希望者の受入体制整備や，移住者の定住に向けた取組を行っている。

取組の背景　～　過疎化による人口減少等に対応

少子化に伴う過疎化及び高齢化など，中山間地域や離島地域において特に大きい課題である人口減少を緩和させるためには，まずは交流人口を増やすことが必要である。

しかし，町民に「島外の方に本町に来てもらう（交流人口を増やす）ために何をすべきか。」と質問すると，「特別有名な観光名所もなく，何もない所に人を呼び込むのは難しい。」との回答であり，観光の振興（交流人口の増加）は必要と叫ばれているが，あまり町民の中には拡がりを見せていない状況であった。

取組のねらい　～　町民一人ひとりの力で交流の拡大を

人を呼び込むものが何もないのではなく，埋もれた地域資源が豊富にあることを町民一人ひとりが認識し，来町者へ島の魅力を説明すること，つまり自分達の暮らしやこの地域を十分に理解し，案内することができれば，一人ひとりの力は小さくても多くの町民がその気になることにより，交流人口が拡大し，定住へと結び付き，人口減少の緩和につながる。

取組の具体的内容　～　島に人を呼び込み，案内する機運の醸成

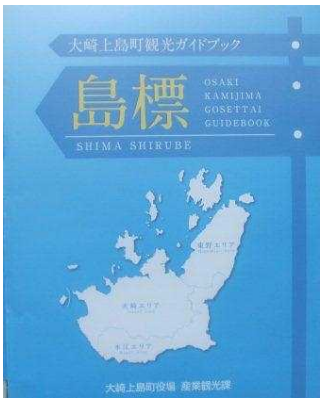
１　体験型修学旅行誘致

平成２３年度から町民への説明会を開催し，島暮らしをまるごと体験できる民泊受入家庭や体験プログラムのインストラクターなどの募集を行い，一定規模の受入体制を整え，修学旅行の誘致を行っている。

なお，平成２５年度には５校を受け入れ，平成２６年度には９校を受け入れる予定となっている。

２　観光ガイドブック作成

来町者に島の魅力を知っていただくため，また，来町者に島の魅力や過ごし方を説明・案内できる町民を一人でも多くするため，埋もれている地域資源を取りまとめたガイドブックを作成した。



観光ガイドブック「島標」

３　移住希望者の受入体制整備と移住者の定住に向けた取組

移住希望者へのアドバイザーを委嘱し，日常生活や島暮らしの紹介・助言など，移住の不安を解消するための相談体制を整えたほか，移住者同士の交流の場づくり，島の魅力の発信等，住民と連携した移住希望者の受入体制の整備と移住者の定住に向けた取組を進めている。

移住者交流会「Ｉ縁の集い」

取組を進めていく中での課題・問題点　～　町民の機運の濃淡

1　町民の民泊協力者の広がりを一定程度確保できたが，その後の広がりが停滞している。
2　ガイドブックを作成し，観光・交通・商店等事業者を中心に配布しているが，これを活用した町民によるガイドへは十分に結び付いていない。
3　近年，移住者が順調に伸びている一方，空き家はあるが人に貸すことに消極的な所有者が多いなど，移住者向けの空き家が不足する状況になってきている。

創意工夫した点　～　町民による交流の輪の広がり

1　交流拡大に向けた機運醸成

民泊協力者同士の意見交換の場を設けることにより，町民一人ではなく，同じ仲間がいるという機運を高め，地域での取組へと展開させている。

ガイドブックを町内の小・中学校にも配布した結果，授業の中で，わが故郷の良さなどを伝える「大崎上島学」に活用され，将来を担う若者に，島の魅力を再評価する機運が広がっている。

2　定着・受入態勢整備

移住者同士の集いの場の提供により，先輩移住者から新規移住者に対し，町で生活する上でのアドバイスがなされており，移住者の定着につながっている。

また，区長など地域の代表者から空き家所有者に対して空き家の提供を促すことにより，貸出し可能な空き家の掘り起しなどが行われている。

取組の成果（効果）　～　町民による新たな交流への手応え

1　民泊を通して交流を楽しむ町民も増えてきており，修学旅行生とその後の交流につながるほか，民泊家庭同士での新たな交流も生まれている。
2　民泊を実施した家庭からは，ガイドブックについて，島の魅力を再発見できた，受入れた修学旅行生に島の魅力を説明するのに役立ったと好評を得た。

また，学校においても先生方からとても良い教材であり，生徒に教え易いと高評価であった。
3　空き家バンク等を利用した移住者が４０組７３名に達するなど，移住者が順調に増加するとともに，移住者と地元の町民との新たな交流が町内のあちこちで始まっている。

民泊

今後の展開　～　交流人口の更なる拡大

近隣市町との連携や，首都圏及び関西圏等の都市圏へのＰＲが必要であるため，近隣市町と観光施策などについて広域連携や情報の共有を図るとともに，様々な機会を通じて首都圏におけるＰＲを実施している。

しかし，実際の交流は，「移住者からの情報発信」などによるロコミ情報や「島まるごと体験ツアー」への参加」などを契機とした一時的な来町から始まるものが多い。

よって，町民全体の機運の醸成を待つのではなく，まずは，できる所から，また，やれる町民から取組を始めていただき，取組の拡大及び交流人口の増加につなげていきたい。

他団体へのアドバイス　～　取組への姿勢

行政は何でも全て調整・整理ができていないと始められないという傾向があるが，本事例は住民を巻き込んだ喫緊の課題に対する取組であることから，スピード感を持って取り組むことが重要であったため，「まずは着手してみる」という姿勢で事業を開始した。

全ての事例について，「まずは着手してみる」という姿勢が正しいとは思わないが，本事例においては同姿勢で取り組んだことにより，緩やかではあるが，着実に成果に結びついているものと考えている。